

岩手県企業短期経済観測調査結果（2010年6月）

調査対象企業数 77社：回答数 77社（製造業 29社、非製造業 48社） 回収率 100%

回答期間：5月26日～6月30日

1. 業況判断

調査対象先の業況判断指数（D.I.）は、製造業、非製造業ともに改善し、全産業では「悪い」超幅が2四半期連続で縮小した（前回 25 今回 20）。

先行きについては、製造業は改善を続けるものの、非製造業が悪化するため、全体では小幅悪化との予測（20 予測 21）。

業種別にみると、製造業では、素材業種、加工業種ともに改善し、全体では「悪い」超幅が大幅に縮小した。先行きについても、引続き、素材業種、加工業種ともに改善が続き、08年3月以来2年半振りに「良い」超に転化するとの予測（前回 13 今回 3 予測+4）。

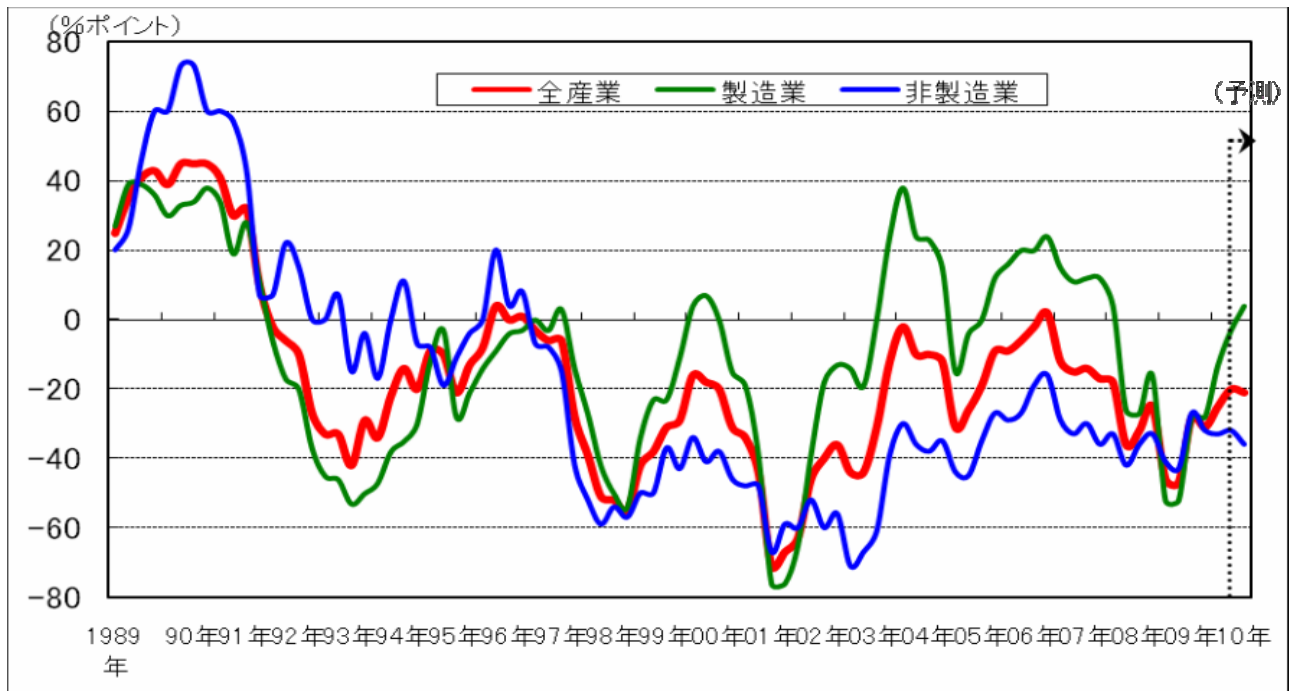
非製造業では、卸・小売を中心に、全体でも「悪い」超幅が小幅縮小した。もっとも、先行きについては、建設の大幅悪化を主因に、全体では再び「悪い」超幅が拡大するとの予測（前回 33 今回 32 予測 36）。

（業況判断 D.I.の推移）（「良い」「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	09/6月	9月	12月	10/3月	6月	9月 (予測)
製造業	52	28	28	13	3 (23)	4
素材業種	67	33	16	22	11 (33)	0
加工業種	48	26	31	10	0 (19)	5
食料品	20	0	20	0	40 (20)	20
電気機械	33	0	0	15	14 (15)	14
非製造業	43	27	32	33	32 (46)	36
建設	40	26	26	29	29 (65)	59
卸・小売	57	57	43	40	30 (30)	20
全産業	47	28	31	25	20 (37)	21

（注）調査対象先は定例的に見直す扱いとしており、09/12月計数までは旧ベース、10/3月計数からは新ベース。

〔図〕業況判断D.I.の推移



(参考) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移 ()内は前回予測。

		09/6月	9月	12月	10/3月	6月	9月 (予測)
製造業	岩手	52	28	28	13	3 (23)	4
	東北	51	40	24	21	9 (18)	6
	全国	55	43	32	23	10 (22)	10
非製造業	岩手	43	27	32	33	32 (46)	36
	東北	47	34	32	28	24 (35)	27
	全国	39	33	30	25	19 (28)	20
全産業	岩手	47	28	31	25	20 (37)	21
	東北	49	36	29	26	18 (29)	19
	全国	45	38	32	24	15 (26)	16

2. 売上高・収益（2009年度実績、2010年度計画）等

2009年度実績は、製造業、非製造業ともに、売上高が前年比減少する中で、経常利益は黒字転化（製造業）ないし増益（非製造業）となった。なお、前回調査との比較でみると、製造業（とくに電気機械）が経常利益を大幅に上方修正。

2010年度計画は、製造業では、売上高、経常利益ともに前回調査と比べ上方修正となったが、売上高の増加持続が見極めきれないこともあり、経常利益については前年割れと慎重な見方を崩していない。一方、非製造業は、売上高の減少に歯止めがかかりつつあるが（前回調査と比べ上方修正）なお減収減益の計画。

（売上高・経常利益） 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2009年度 (実績)		2010年度 (計画)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	7.1 (1.2)	利益 (2.0倍)	4.5 (3.0)	7.7 (5.9)	1.5 (0.3)	33.5 (39.7)	26.1 (39.8)	40.0 (39.5)
素材業種	12.8 (0.8)	利益 (12.4)	4.0 (1.5)	6.3 (2.9)	2.0 (0.2)	23.3 (13.7)	2.0倍 (64.9)	12.9 (6.1)
加工業種	6.7 (1.3)	利益 (2.1倍)	4.6 (3.1)	7.7 (6.1)	1.5 (0.3)	35.2 (41.5)	27.0 (39.4)	42.7 (43.9)
非製造業	9.7 (0.2)	32.8 (1.2)	2.1 (3.2)	1.1 (0.4)	2.8 (5.6)	10.1 (3.6)	欠損 (欠損)	4.9 (28.7)
建設	17.2 (2.4)	22.0 (9.0)	10.5 (1.1)	9.2 (11.2)	11.1 (3.7)	6.6 (1.9)	欠損 (欠損)	7.6 (27.7)
卸・小売	7.1 (1.3)	5.1 (5.3)	1.6 (0.1)	1.2 (4.0)	4.3 (4.4)	0.3 (7.8)	15.6 (17.5)	11.2 (22.8)
全産業	8.3 (0.8)	利益 (54.6)	1.6 (3.1)	3.9 (3.6)	0.5 (2.6)	26.4 (19.7)	29.8 (3.4倍)	24.7 (8.7)

製商品・サービス需給判断（D.I.、全産業）は「供給」超幅が縮小し、製商品在庫判断（同）も「過大」超幅が縮小。この間、仕入価格判断（同）は素材業種を中心に「上昇」超幅が拡大、販売価格判断（同）は卸・小売の悪化を主因に「下落」超幅が拡大した。

（判断D.I.） 全産業ベース、回答社数の構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

		09/6月	9月	12月	10/3月	6月	9月 (予測)
製商品・サービス需給	「需要超過」 「供給超過」	46	43	44	40	36(44)	36
製商品在庫	「過大超過」 「不足超過」	17	15	17	17	7()	
仕入価格	「上昇」 「下落」	13	7	1	8	10(11)	13
販売価格	「上昇」 「下落」	35	32	31	22	23(25)	20

3. 設備投資額（2009年度実績、2010年度計画）等

2009年度実績（ソフトウェア投資を除く）は、製造業では前年比ほぼ半減したため、非製造業において情報通信、電気・ガス、卸・小売等を中心に前年比2割弱の増加がみられたものの、全産業では前年比4割強の減少。

2010年度計画は、製造業では、自動車関連の大型投資に加え、電気機械や一般機械などでも上方修正の動きがみられており、全体として前年比8割弱の増加計画。非製造業でも、建設を中心に、前年を上回る計画となっている。この結果、全産業では、前年比6割強の増加計画。

（設備投資額[ソフトウェア投資を除く]） 上段：前年同期比・%、下段（ ）：前回調査比修正率・%

	2009年度 (実績)	2010年度(計画)		
		年度	上期	下期
製造業	49.2 (0.9)	76.8 (20.1)	2.1倍 (31.2)	47.5 (7.9)
素材業種	29.0 (4.4)	6.0 (9.8)	32.5 (12.3)	31.6 (3.3)
加工業種	50.2 (1.3)	82.1 (20.6)	2.1倍 (32.4)	52.2 (8.0)
非製造業	18.7 (2.9)	9.2 (34.6)	29.8 (1.3)	1.1 (77.3)
建設	25.1 (1.6)	2.6倍 (20.8倍)	65.1 (25.0)	3.5倍 (-)
卸・小売	43.7 (36.1)	49.8 (12.2)	3.1倍 (0.9)	60.6 (45.9)
全産業	41.2 (0.0)	60.9 (22.2)	93.9 (26.3)	33.6 (17.7)

生産・営業用設備判断（D.I.）をみると、製造業では、「過剰」超幅が足許縮小し、先行きも横ばいと予測。一方、非製造業では、足許、建設を中心に「過剰」超が拡大し、先行きも拡大が続くと予測。

（生産・営業用設備判断D.I.）「過剰」 - 「不足」回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	09/6月	9月	12月	10/3月	6月	9月 (予測)
製造業	44	20	36	27	18 (23)	18
非製造業	14	5	6	2	7 (13)	11
全産業	26	11	18	12	10 (17)	13

4. 雇用人員判断

雇用人員判断(D.I.)をみると、製造業では「過剰」超幅が小幅縮小したものの、非製造業(主として建設)で「過剰」超が拡大したため、全産業でも「過剰」超幅が拡大。先行きについては、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅が縮小するとの予測。

(判断D.I.) 「過剰」「不足」回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

	09/6月	9月	12月	10/3月	6月	9月 (予測)
製造業	40	20	28	27	25 (20)	14
非製造業	16	9	11	13	21 (25)	13
全産業	25	13	17	18	22 (23)	13

5. 企業金融関連判断

企業の資金繰り判断(D.I.、全産業)は、建設を中心に「苦しい」超幅が拡大。金融機関の貸出態度判断(同)は「厳しい」超幅が拡大し、借入金利水準判断(同)については、先行き「上昇」超幅が拡大するとの予測。

(判断D.I.) 全産業、回答社数構成比、%ポイント、()内は前回予測

		09/6月	9月	12月	10/3月	6月	9月 (予測)
資金繰り	「楽」「苦しい」	27	27	24	20	23()	
金融機関 貸出態度	「緩い」「厳しい」	9	12	12	8	13()	
借入金利 水準	「上昇」「低下」	0	5	3	3	3(9)	8

以上

本件に関する問い合わせ先
 日本銀行盛岡事務所
 TEL : 019-624-3622 (代)
<http://www3.boj.or.jp/morioka/>